



片山 達 TATSU KATAYAMA

顧問

TEL: 03-6775-1023

東京オフィス

FAX: 03-6775-2023

国際金融、資本市場、ストラクチャード・ファイナンス、アセット・ファイナンス、デリバティブ取引などの案件を専門に活躍しています。海外の法律専門誌によりバンキング、キャピタル・マーケット、不動産取引の分野においてトップクラスの弁護士と評価されています。国内外の法規制を考慮したクロス・ボーダー取引や、複雑な金融取引案件において実務経験を積んでいます。また国際的な案件でしばしば海外のカウンセラーと協働しており、主要な金融・資本市場の動向にも精通しています。また、弁護士会において国際関係の職務を経験し、国境を超えたリーガル・サービス、マネーローンダリング規制など司法制度の国際的側面について専門知識を有しています。

取扱案件

主たる取扱案件

ファイナンス

バンキング 金融規制法 (レギュラトリー) デリバティブ
アセットマネジメント/投資ファンド ストラクチャード・ファイナンス 不動産ファイナンス
買収ファイナンス プロジェクト・ファイナンス アセットファイナンス
PPP/PFI/コンセッション フィンテック 金融関連紛争

不動産

不動産取引 不動産投資 不動産ファイナンス REIT 不動産関連紛争

紛争解決

金融関連紛争 不動産関連紛争 証券訴訟等企業不祥事関連訴訟

その他の取扱分野

ファイナンス

バンキング 金融規制法（レギュラトリー） デリバティブ
アセットマネジメント/投資ファンド ストラクチャード・ファイナンス 不動産ファイナンス
買収ファイナンス プロジェクト・ファイナンス アセットファイナンス
PPP/PFI/コンセッション フィンテック 金融関連紛争

不動産

不動産取引 不動産投資 不動産ファイナンス REIT 不動産関連紛争

紛争解決

金融関連紛争 不動産関連紛争 証券訴訟等企業不祥事関連訴訟

トピックス

受賞 2021年9月17日	Asialaw Profiles 2022
受賞 2021年9月13日	IFLR1000 31th edition (IFLR1000 2022)
受賞 2021年4月15日	Best Lawyers 2022

プラクティス・グループ

ストラクチャード・ファイナンス・グループ 金融法務グループ

経歴

1979年3月	湘南高等学校卒業
1985年3月	東京大学法学部（法学士）
1987年4月	最高裁判所司法研修所修了（39期）・当事務所入所
1991年5月	米国University of Pennsylvania（LL.M）
1992年1月 - 1993年1月	オーストラリアシドニーのAllen Allen & Hemsley法律事務所勤務
2008年1月 - 2009年12月	日本弁護士連合会国際室長
2010年7月 - 2017年5月	日本弁護士連合会国際刑事立法委員会 事務局長
2013年1月 - 2014年3月	日本弁護士連合会国際法律事務に関するワーキンググループ 事務局長
2014年4月 - 2019年5月	日本弁護士連合会通信秘密制度ワーキンググループ 座長
2015年6月 - 2017年5月	日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律事務委員会 委員長
2016年1月 - 2017年12月	国際法曹協会 Capital Markets Forum 共同議長
2019年4月 - 2019年12月	日本弁護士連合会FATF第4次対日相互審査対応に関するワーキンググループ 座長
2019年6月 - 現在	日本弁護士連合会国際活動に関する協議会副議長
2021年1月	当事務所顧問就任

著書・論文等

事業者と弁護士との間で行われた通信の秘密に関する論点	自由と正義	2021年2月号	2021年2月
新時代の弁護士倫理	有斐閣		2020年12月
Privilege and Professional Confidences: An International Review			2020年9月
弁護士のためのマネー・ローンダリング対策ガイドブック	きんざい		2020年3月
法曹の倫理 [第3版]	名古屋大学出版会		2019年8月
Japanese Risk Retention – The Final Rule; CLO Market Implications	AMT/Milbank CLO Client Alert		2019年3月

Increasing the Reach of Risk Retention: The Japanese Regulator's Proposal	AMT/Milbank CLO Client Alert	2019年1月
鼎談：第三者委員会と通信秘密保護制度	NBL 1134 (2018.11.15) 号	2018年11月
「依頼者の本人特定事項の確認及び記録保存等に関する規程」及び「依頼者の本人特定事項の確認及び記録保存等に関する規則」の一部改正並びに関連する近時の諸問題	自由と正義 2016年8月号	2016年8月
依頼者と弁護士との間の通信秘密の確立に向けて - 刑事手続、刑事収容施設に関する近時の裁判例の分析 -	刑事法ジャーナル 2016 Vol.49	2016年8月
法の実現における国家の役割—近時の潮流	法律時報 2014年2月号 (Vol.86 No.2/1069)	2014年1月
域外適用法令のすべて	きんざい	2013年11月
Japan: Extraterritorial Regulation Survey 2013	IFLR	2013年7月
精選 金融判例解説—金融実務の観点から—	日本加除出版株式会社	2013年2月
グローバル化と弁護士業務	学術の動向 (2012年3月号)	2012年3月
Toughening up	IFLR June 2011	2011年7月
Japan's Amended Commodity Derivatives Act - New Regulations Regarding Commodity Derivatives Business in Japan	Futures & Derivatives Law Report	2011年1月
Commodity derivatives changed forever	IFLR July/August 2010	2010年8月
Amendments to Japan's FSA Guidelines for the marketing of derivative transactions	The Euromoney Derivatives & Risk Management Handbook 2010/11	2010年6月
FATFによる勧告の実施状況の審査及び弁護士会としての対応	自由と正義 58巻9号 (2007年9月号)	2007年9月
ゲートキーパー規制をめぐる憲法上の論点—弁護士から警察への依頼者密告制度は合憲といえるのか—	自由と正義 57巻10号 (2006年10月号)	2006年10月
Conflicts of Interest (Japan Chapter)	European Lawyer Reference 2005/2006	2005年10月

セミナー・講演

法曹倫理国際シンポジウム東京2021 (主催) 弁護士および弁護士会の専門職倫理的当為研究会 (助成) 公益財団法人 野村財団 (協賛) 日本弁護士連合会 / International Association of Legal Ethics (IAOLE 国際法曹倫理学会) / 公益社団法人 商事法務研究会 / 愛知法曹倫理研究会 / 早稲田大学法曹倫理研究会		2021年3月6日
UIA 2020 Virtual Congress - Asian Lawyers' Forum (主催) Union Internationale des Avocats		2020年10月28日
金融分野と独禁法 - 最新の規制状況を踏まえた留意点 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所		2020年7月28日
商業登記所における法人の実質的支配者情報の把握促進に関する研究会 (主催) 法務省		2020年4月24日
政府および弁護士会によるコロナ対策に関するWeb会議 (主催) Conseil National des Barreaux		2020年4月16日
法曹倫理国際シンポジウム東京2020 守秘義務と公益 主催: 弁護士および弁護士会の職業倫理的当為の研究会 科研費基盤研究 (B) 「法曹倫理の三元的展開-当事者・放送・専門職自治組織の役割」 協賛: 日本弁護士連合会 International Association of Legal Ethics (IAOLE 国際法曹倫理学会) 公益社団法人 商事法務研究会 愛知法曹倫理研究会 早稲田大学法曹倫理研究会		2020年3月7日
法曹倫理国際シンポジウム東京2019 秘密の保持—その理論と実践 主催: 弁護士および弁護士会の専門職倫理的当為研究会 / 愛知法曹倫理研究会 科研費基盤研究 (B) 協賛: 日本弁護士連合会 / 公益社団法人 商事法務研究会 / 早稲田大学法曹倫理研究会		2019年3月9日
デリバティブ・ドキュメンテーションの法律問題—ISDAなどの標準契約書をレビューする際の留意点— (主催) (株) FNコ ミュニケーションズ		2019年1月31日
デリバティブ・ドキュメンテーションの法律問題—ISDAなどの標準契約書をレビューする際の留意点— (主催) (株) FNコ ミュニケーションズ		2018年4月19日
デリバティブ・ドキュメンテーションの法律問題—ISDAなどの標準契約書をレビューする際の留意点— (主催) (株) FNコ ミュニケーションズ		2017年11月10日
デリバティブ・ドキュメンテーションの法律問題—ISDAなどの標準契約書をレビューする際の留意点— (主催) (株) FNコ ミュニケーションズ		2017年6月12日
弁護士業務の国際化と規制 世界における弁護士業務の潮流と未来予測 Profession and Unknown Reality (日弁連主催の LAWASIA 東京大会2017プレセミナー)		2017年3月21日
法曹倫理国際シンポジウム東京2017「弁護士の専門職責務」 (主催) 一般社団法人司法協会		2017年3月18日
マネーロンダリング対策と弁護士の責務 法曹倫理国際シンポジウム東京 2017「弁護士の専門職責務」		2017年3月18日

デリバティブ・ドキュメンテーションの法律問題－ISDAなどの標準契約書をレビューする際の留意点－ コミュニケーションズ	(主催) (株) FNコ	2017年1月27日
International Bar Association – 11th Annual Bar Leaders’ Conference		2016年5月25日～26日
法曹倫理国際シンポジウム2015 弁護士倫理と弁護士会		2015年3月21日～22日
International Bar Association – 4th Asia Pacific Regional Forum Conference: Borderless Asia		2015年3月18日～20日
弁護士の独立性と弁護士会の指導監督 ～弁護士非行に対する弁護士会の責務～		2014年3月21日～22日
弁護士・依頼者間の秘匿特権と組織内弁護士の役割等について		2014年3月3日
International Bar Association Conference: Corporate Governance - Recent Trends and Developments		2014年1月16日～17日
日本国内の取引の落とし穴～外国法の日本国内での適用～ アンダーソン・毛利・友常法律事務所		2013年11月18日、12月2日、4日
IBA Annual Conference 2012		2012年9月30日～10月5日
改正資産流動化法施行と特定目的会社 (TMK) 活用の実務		2012年2月20日
英文ファイナンス契約の基礎		2011年12月6日
2011年改正資産流動化法の活用		2011年9月28日
2011年資産流動化法改正と特定目的会社 (TMK) 活用の実務		2011年6月1日
クロス・ボーダー取引における担保の課題：国際的に行われる担保付OTCデリバティブ取引の法的課題、および国際的に議論が行われている法改正の現状と動向		2011年4月26日
弁護士実務におけるグローバル化への対処について		2011年2月15日
2nd Asia Pacific Regional Forum Conference and Bar Leaders day - Asia after the GFC - leading the global recovery		2010年11月18日
不動産不況下における特定目的会社 (TMK) 活用の実務		2010年11月10日
改正商品先物取引法が与える商品デリバティブビジネスへの影響～関連政省令案を踏まえて～		2010年9月10日
The 2002 ISDA Master Agreement		2010年7月29日
弁護士がマネー・ロンダリングに巻き込まれないために		2010年1月19日
改正商品先物取引法が与える商品デリバティブビジネスへの影響		2009年12月16日
The 2002 ISDA Master Agreement		2009年11月12日
クレジット・デリバティブの法律問題		2009年7月10日
Keeping the Global Capital Markets Safe Yet Competitive: the Role of Lawyers, Regulators and Judges		2008年7月9日
金融商品取引法が不動産取引に与える影響と対応-監督指針、検査マニュアル、コンプライアンスの留意点を含めて-		2008年2月26日
金融商品取引法が不動産取引に与える影響と対応～パブリック・コメントをふまえて～		2007年12月11日
日弁連特別研修会ゲートキーパー規制と弁護士業務-依頼者密告制度を許さないために-		2007年10月25日
預金取扱金融機関による金融商品の販売-金融商品取引法が銀行ビジネスに与える影響-		2007年6月29日
金融商品取引法が銀行の証券業務に与える影響と対応～政令案・内閣府令案等の概要～		2007年5月18日
不動産流動化にかかわる新しい立法と実務対応-金融商品取引法と信託法を中心に-		2007年1月30日
Collateral Challenges in Cross-Border Transactions		2006年7月27日
CMBS (商業用不動産担保証券) の契約実務と立法・行政の動向		2006年7月27日
Understanding the ISDA Master Agreement Conference		2006年7月11日
国際競争法カンフェレンス		2005年4月21日～22日
Basics of the 2002 ISDA Master Agreement		2005年2月2日、9日、16日

主な受賞歴

2021年9月17日	Asialaw Profiles 2022
2021年9月13日	IFLR1000 31th edition (IFLR1000 2022)
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年10月1日	IFLR1000 30th edition (IFLR1000 2021)
2020年9月17日	Asialaw Profiles 2021
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2019年9月30日	IFLR1000 Financial and Corporate 2020

2019年9月19日	Asialaw Profiles 2020
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2019年2月14日	Chambers Global 2019
2018年11月30日	Chambers Asia 2019
2018年11月12日	IFLR1000 Financial and Corporate 2019
2018年11月9日	Asialaw Profiles 2019
2018年5月14日	Asialaw Leading Lawyers 2018
2018年2月16日	Chambers Global 2018
2017年12月7日	Chambers Asia 2018
2017年11月29日	The Legal 500 Asia Pacific 2018
2017年11月13日	Asialaw Profiles 2018
2017年10月16日	IFLR1000 Financial and Corporate 2018
2017年8月2日	Asialaw Leading Lawyers 2017
2017年3月17日	Chambers Global 2017
2017年1月13日	Chambers Asia 2017
2016年11月10日	The Legal 500 Asia Pacific 2017
2016年10月31日	IFLR1000 Financial and Corporate 2017
2016年3月18日	Chambers Global 2016
2016年2月9日	Chambers Asia 2016
2015年11月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2016
2015年10月27日	IFLR1000 Financial and Corporate 2016
2015年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2015
2015年3月13日	Chambers Global 2015
2015年2月13日	Chambers Asia 2015
2014年11月20日	The Legal 500 Asia Pacific 2015
2014年10月30日	Who's Who Legal: Japan 2014
2014年10月10日	IFLR1000 Financial and Corporate 2015
2014年3月14日	Chambers Global 2014
2014年2月18日	Chambers Asia 2014
2013年11月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2014
2013年10月11日	IFLR1000 2014
2013年3月21日	Chambers Global 2013
2013年3月4日	Chambers Asia 2013
2012年11月30日	The Legal 500 Asia Pacific 2013
2012年10月31日	IFLR1000 2013
2012年7月17日	Best Lawyers 2012
2012年3月25日	Chamber Global 2012
2012年2月24日	Chambers Asia 2012
2011年12月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2012
2011年10月17日	IFLR1000 2012
2010年12月8日	Legal500 2010/2011
2010年9月14日	Best Lawyers 2010
2010年6月30日	The International Who's Who of Business Lawyers 2010
2008年12月2日	Chambers Asia 2009
2008年12月2日	Legal500 2008/2009

資格・登録

弁護士登録(1987年)

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語 英語